

産 業 部 観 光 局

(単位：千円)

1 工業・商業の振興

1 時代に即した人材確保の展開

(1) 多様な人材の呼び込み

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
⑧中小企業等賃上げ 促進事業 民間実施	物価上昇を上回る賃上げを行った中小事業者に対し給付金を支給 従業員1人あたり5万円 補助件数 2万人分 負担区分 県(重点支援地方交付金) 10%	1,050,000 (一)	人材・雇用 政策課
東京圏からの県内就 労促進事業 市町村実施	東京圏からの県内就労を促進 東京圏からの移住に要する経費に対し移住支援金を支給 東京圏在住の大学生等の県内就職活動に要する交通費等を支給 負担区分 国1/2・県1/4・市町村1/4	31,302 (44,628)	人材・雇用 政策課
大都市圏での移住相 談拠点設置及び情報 発信・プロモーション等展開事業 県実施	大都市圏での情報発信・相談拠点の設置 東京及び大阪での移住情報展示ブース・相談拠点の設置 大都市圏での移住・就労セミナー、プロモーションの充実強化 東京及び大阪での移住・就労セミナー開催 移住フェア(東京・大阪)への出展等 負担区分 国1/2・県1/2	18,853 (20,247)	人材・雇用 政策課
社員・シャイン職場 づくり推進事業 県実施	働きやすい職場づくりに積極的に取り組む県内事業者を募集・登録・表彰 登録県内事業者を県ホームページ、SNS等で紹介 取組内容が優れている県内事業者を表彰 専門家による伴走支援 ほか 負担区分 国1/2・県1/2	4,439 (4,519)	人材・雇用 政策課
県内企業人材確保支 援事業 県実施	若者や女性、高齢者等多様な人材に対して、就業相談や就職支援を行うしごといセンターを運営 キャリアカウンセリング、県内事業者の情報提供等を通じて県内就労を支援 定年後のキャリアチェンジを支援するため、一元的な相談窓口を設置 負担区分 国1/2・県1/2、県10%	55,917 (54,098)	人材・雇用 政策課

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
県内就労あっせん事業 県・民間実施	<p>県内中小事業者の成長と新たな雇用を創出するため、プロフェッショナル人材戦略拠点が高度専門人材（プロ人材）を紹介 県内中小事業者への個別訪問、副業プロ人材活用セミナー等の開催</p> <p>負担区分 国$\frac{3}{4}$・県$\frac{1}{4}$、国$\frac{1}{2}$・県$\frac{1}{2}$</p> <p>県内中小事業者がプロ人材を雇用するのに必要な経費を補助 対象経費 人材派遣会社に支払う成約手数料 補助上限 プロ人材雇用 700千円／件 副業プロ人材活用 150千円／件</p> <p>負担区分 民間負担分を除き国$\frac{1}{2}$・県$\frac{1}{2}$</p> <p>県内中小事業者が初めて副業プロ人材を活用する場合に必要な経費を補助 対象経費 人材派遣会社に支払う成約手数料及び副業プロ人材に支払う報酬等 補助上限 500千円／件 負担区分 民間負担分を除き国$\frac{10}{10}$</p>	73,885 (67,369)	人材・雇用 政策課
民間教育訓練施設等 活用型職業訓練事業 県実施	<p>離職者等の職業能力向上を図るため、民間教育訓練施設を活用し、ニーズに応じた多様な職業訓練を実施</p> <p>対象者 中高年齢者、離職者、ひとり親家庭の父母、新卒者等 負担区分 国$\frac{10}{10}$</p>	270,140 (326,340) 債務負担行為 [82,815]	人材・雇用 政策課
育児休業取得促進事業 民間実施	<p>従業員のワーク・ライフ・バランスの実現に向け、育児休業期間中の従業員に対し雇用保険の育児休業給付金に上乗せして賃金等を支給する県内事業者に対し補助</p> <p>期 間 育児休業給付金支給開始から6カ月以降の育児休業給付金支給期間 補助上限 休業開始時賃金の17% 負担区分 民間負担分を除き県$\frac{10}{10}$</p>	25,995 (25,698)	人材・雇用 政策課

(2) 学生と企業のつながりの強化

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
⑩DX人材育成・IT関連サービス企業 誘致事業 県実施	<p>成長産業の誘致、若者に魅力的な職場の創出、デジタル人材の不足等の諸課題に対応するため、IT産業の誘致と県内高校生に対するDX人材育成プログラムを一体的に実施</p> <p>県内進出企業に対し補助 整備費、家賃経費、視察経費、通信料等 県内高校生等への育成プログラムの実施 DX技術教育、IT資格取得等 負担区分 国$\frac{1}{2}$・県$\frac{1}{2}$</p>	32,778 (－)	産業創造課
県内企業魅力発見事業 県実施	<p>県内事業者の人材確保のため、高校生、大学生等が県内事業者を知る機会を創出 県内企業へのバスツアーを開催 負担区分 国$\frac{1}{2}$・県$\frac{1}{2}$</p>	9,194 (5,932)	人材・雇用 政策課

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
奨学金返還支援事業 [一部中小企業奨学金]	従業員のための奨学金返還支援制度を設けて人材確保に積極的 に取り組む県内中小企業に対し、その負担額の一部を補助 ⑩学歴要件等の見直しによる制度拡充 企業要件 全ての業種 従業員要件 全職種・全学部・35歳未満 学歴要件 大学・大学院・高等専門学校・短大・専門学校 卒業 補助上限 1名あたり100千円／年（最大10年） 1企業あたり5名まで 民間実施 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$	1,500 (500) 債務負担行為 [90,000]	人材・雇用 政 策 課
学齢期職業体験事業 県実施	学齢期からの就業意識を醸成するため、製造業・建設業等の職 業体験を県内小・中学校等において実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,500 (1,500)	人材・雇用 政 策 課
地域若者サポートス テーション強化事業 県実施	若年無業者の早期就職を図るため、地域若者サポートステーシ ョンにおける就業支援を強化 臨床心理士による相談の実施 就職活動支援イベントの開催 企業合同説明会の開催 若年無業者理解促進セミナーの開催 負担区分 国 $\frac{3}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$	2,518 (2,580)	人材・雇用 政 策 課

2 産業用地の確保と企業立地への支援

(1) 産業用地の創出等

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
御所 I C 工業団地整備事業 県実施	中南和振興のため、京奈和自動車道御所インターチェンジ周辺 において中南和地域の通勤圏内での雇用機会の創出を実現する 工業団地を整備 企業募集及び企業選定 第2期造成工事 ほか 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	732,000 (746,000)	産業創造課

(2) 企業誘致の推進

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
企業立地促進補助事業	<p>奈良県内での投資を一層加速させるため、工場、研究所等の新たな立地又は機能強化を行う企業に対し補助</p> <p>企業立地促進補助金</p> <p>補助対象 製造業の工場等を立地、改築等する中小企業</p> <p>補助要件 固定資産投資額6.5億円以上 (南部・東部地域は4億円以上)</p> <p>補助額等 固定資産投資額の最大10% (限度額 2億円) 南部・東部地域の場合、5億円以上の固定資産投資額に対し最大2千万円を加算</p> <p>対象地域 五條市、御所市、宇陀市、山辺郡、宇陀郡、高市郡、吉野郡</p> <p>データセンター立地促進補助金</p> <p>補助対象 データセンターを立地する企業</p> <p>補助要件 固定資産投資額5億円以上かつ県内新規常用雇用10人以上</p> <p>補助額等 固定資産投資額の最大5% (限度額 2億円)</p> <p>地方拠点強化促進補助金</p> <p>補助対象 県内に本社・本社機能施設等を立地又は強化する総従業員数100人以上の企業又は学術・開発研究機関</p> <p>補助要件 地域再生計画に基づく特定業務施設整備事業計画の承認を受け、固定資産投資額3千5百万円以上 (中小企業は1千万円以上) かつ県内新規常時雇用5人以上 (中小企業は1人以上)</p> <p>補助額等 固定資産投資額の最大10% (限度額 1億円)</p> <p>負担区分 県¹⁰％</p>	<p>1,304,900 (1,066,200) 債務負担行為 [4,201,600]</p>	産業創造課
民間実施			
企業誘致営業力強化事業	<p>効果的な誘致活動を展開し、県内への企業誘致を推進</p> <p>奈良県への立地に関心がある企業を対象とした商談会の実施</p> <p>企業立地コンシェルジュの設置</p> <p>負担区分 県¹⁰％</p>	<p>20,564 (20,316)</p>	産業創造課
県実施			

3 事業承継・次世代への継承

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
事業承継加速化事業	<p>地域経済の維持・活性化の観点から、県内中小事業者の経営基盤の強化につながる事業承継を支援</p> <p>M & Aによる事業承継を検討する譲渡企業を対象とした承継前の引継ぎにかかる費用の補助</p> <p>㊦事業承継を加速化するための啓発セミナー、譲受企業とのマッチングイベント、後継者育成の取組に対し補助</p>	9,500 (2,500)	経営支援課
県・民間実施	負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$		

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
⑨事業承継資金（県事業連携枠）（制度融資） 県実施	融資対象者 事業承継加速化事業において、後継者育成の取組に参画した者等 融資枠 170,000千円 融資限度額 設備・運転 100,000千円 融資利率 金融機関所定金利又は1.6% 融資期間 10年（うち1年据置） 保証料を県と信用保証協会が全額負担 負担区分 民間負担分を除き県 ¹⁰ / ₁₀	990 (－)	経営支援課
事業承継資金（制度融資） 県実施	融資対象者 知事の認定を受けた者又は奈良県事業承継・引継ぎ支援センター等の支援を受けて事業承継計画を策定した者 融資枠 230,000千円 融資限度額 設備・運転 100,000千円 融資利率 金融機関所定金利又は1.6% 融資期間 10年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	4,316 (4,657)	経営支援課
小規模企業者資金（事業承継枠）（制度融資） 県実施	融資対象者 小規模企業者で、取扱金融機関等の支援を受けて事業承継計画を策定した者 融資枠 200,000千円 融資限度額 設備・運転 20,000千円 融資利率 金融機関所定金利又は1.6% 融資期間 10年（うち1年据置） 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	525 (463)	経営支援課

4 企業競争力を支える基盤強化（生産性向上、D X等）

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
⑨中小企業賃上げ環境整備支援事業 民間実施	中小事業者の持続的な賃上げを実現するため、省力化や収益力の向上に資する設備投資等に対し補助 補助対象経費 設備投資、システム構築費、クラウド利用料、広告宣伝費等 補助率 中小企業 ¹ / ₂ 小規模事業者 ² / ₃ 補助上限 5,000千円（下限 500千円） 負担区分 県（重点支援地方交付金） ¹⁰ / ₁₀	1,050,000 (－)	経営支援課
⑨チャレンジ資金（県事業連携枠）（制度融資） 県実施	融資対象者 中小企業賃上げ環境整備支援事業の採択を受けた者 融資枠 4,000,000千円 融資限度額 設備・運転 50,000千円 融資利率 金融機関所定金利 融資期間 設備 15年（うち1年据置） 運転 10年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県（重点支援地方交付金） ¹⁰ / ₁₀	366,077 (－)	経営支援課

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
中小企業デジタル化等支援事業 県実施	県内中小事業者に対し、デジタル技術を活用した取組を支援することにより、収益性・生産性の向上を図り、県内経済・産業の発展を推進 デジタル技術等の活用による事業計画策定及び経営改善を支援 負担区分 県（重点支援地方交付金） $\frac{10}{10}$	10,000 (30,000)	経営支援課
⑨大学連携中小企業デジタル化促進事業 県実施	県と奈良先端科学技術大学院大学との包括連携協定に基づき、デジタル化を目指す県内中小事業者を支援 負担区分 県（重点支援地方交付金） $\frac{10}{10}$	2,000 (－)	経営支援課
奈良の伝統工芸魅力発信事業 県実施	奈良の伝統工芸産業の活性化に向けた取組を推進 小学校等での伝統工芸体験の実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,446 (1,400)	経営支援課
地域産業振興センター事業 民間実施	（公財）奈良県地域産業振興センターが行う県内事業者への総合的な支援活動に対し補助 窓口相談業務、専門家派遣等 企業間連携支援コーディネーターの配置 国内広域商談会への出展を支援 商品開発等の新事業展開を支援 デジタルマーケティングによる取組を支援 首都圏における販路拡大を支援 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{10}{10}$	175,078 (172,770)	経営支援課
海外展開促進支援事業 県・民間実施	ジェトロ奈良貿易情報センターと連携し、県内事業者の海外販路拡大の支援や奈良県への投資を促進する環境を整備 ジェトロ奈良貿易情報センターの運営負担等 「奈良県海外展開サポートデスク」の運営 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・市町村及び民間負担分を除き県 $\frac{10}{10}$	21,017 (21,102)	経営支援課
越境E C支援事業 民間実施	国境を越えて行う電子商取引（E Cサイト）を活用し、新たに海外展開に取り組む県内中小事業者への伴走支援に要する経費に対し補助 負担区分 民間負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,510 (3,058)	経営支援課
⑨プレミアム商品券発行事業 県実施	県内の実質消費を回復するため、プレミアム商品券を発行 プレミアム分 5,000円（1万円×50%） 発行口数 56万口 負担区分 県（重点支援地方交付金） $\frac{10}{10}$	3,350,000 (－)	経営支援課
⑨奈良酒緊急支援事業 民間実施	酒米価格高騰の影響を受ける酒蔵が行う国内外の新市場開拓に向けた取組に対し補助 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県（重点支援地方交付金） $\frac{1}{6}$ ・実施主体 $\frac{1}{6}$ 、 国 $\frac{1}{2}$ ・県（重点支援地方交付金） $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{4}$	35,000 (－)	経営支援課

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
小規模地場産業振興 補助事業 民間実施	県内小規模地場産業の販路拡大、新商品開発事業に対し補助 販路拡大 履物見本市、毛皮革フェア IN UTANO等 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{2}{3}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$ 新商品開発 毛皮革デザイン開発、スポーツ用品デザイン開 発、履物デザイン開発等 負担区分 県 $\frac{9}{10}$ ・実施主体 $\frac{1}{10}$	7,533 (7,533)	経営支援課
御所市産業振興セン ター事業費補助 市町村実施	御所市産業振興センター等が実施する人材養成、新商品開発、 需要開拓事業等に対し補助 実施主体 御所市 負担区分 県 $\frac{9}{10}$ ・御所市 $\frac{1}{10}$	10,000 (10,000)	経営支援課
中小企業連携組織対 策支援事業 民間実施	中小企業団体中央会が行う中小事業者の組織化及び育成指導に 対し補助 補助対象職員（指導員） 9人 組合指導情報整備事業、組合等への情報提供事業、創業連携 組織等活動促進事業、伴走支援事業等 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{2}{3}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$ 、県 $\frac{10}{10}$	80,017 (77,936)	経営支援課
中小企業等経営改善 普及事業補助 (一部再掲) 民間実施	商工会、商工会議所及び県商工会連合会が行う中小事業者の経 営改善普及に対し補助 商工会 33カ所 商工会議所 4カ所 補助対象職員（指導員等） 159人 商工会連合会 補助対象職員（指導員等） 41人 地域産業が抱える課題解決に向けた取組や、経営発達支援計画・ 事業継続力強化支援計画に基づく取組に対し補助 ㊦価格転嫁等を推進するための取組に対し補助 ㊦事業承継を加速化するための啓発セミナー、譲受企業とのマ ッチングイベント、後継者育成の取組に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	1,145,963 (1,088,410)	経営支援課
㊦日本商工会議所青 年部全国大会支援事 業 民間実施	全国各地の青年経済人の交流と資質の向上を図るため、日本商 工会議所青年部第46回全国大会「あをによし奈良大会」の開催 を支援 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	10,000 (－)	経営支援課
研究開発支援補助金 民間実施	県内産業の基盤強化と新規産業の創出のため、企業の研究開発 に対し補助 補助対象 令和6年度までに採択した補助事業者 補助上限 100,000千円／件（3年間） 負担区分 民間負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	50,698 (93,399)	経営支援課
B C P策定支援事業 県実施	自然災害等発生時において、県内中小事業者が被災後早期に業 務を再開するための事業継続計画（B C P）の策定を推進 B C P策定セミナーの開催、普及啓発等の実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,150 (1,150)	経営支援課

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
「奈良ブランド」開発支援事業 県実施	自社製品のブランド化を目指す県内事業者に対し、自社ブランドの構築やSPA（企画から製造・小売までを一貫して行うビジネスモデル）への転換に向けた取組を支援 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	725 (3,893)	経営支援課
運輸事業振興助成補助 民間実施	（公社）奈良県バス協会及び（公社）奈良県トラック協会が行う営業用バス及び営業用トラックの輸送力確保・輸送コスト上昇抑制に要する経費に対し補助 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	177,891 (167,712)	経営支援課
オンラインを活用した職業訓練推進事業 県実施	在職者訓練による学び直しを通じたスキルアップにより企業の生産性向上等を推進 負担区分 県（重点支援地方交付金） ¹⁰ / ₁₀	15,418 (45,000)	人材・雇用政策課
チャレンジ資金（制度融資） 県実施	融資対象者 事業拡大等を行う者 地域経済牽引事業計画に基づき設備投資等の事業を実施する者 融資枠 2,000,000千円 融資限度額 設備・運転 280,000千円 融資利率 金融機関所定金利 融資期間 設備 15年（うち1年据置） 運転 7年又は10年（うち1年据置） 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	44,161 (38,999)	経営支援課
チャレンジ資金（経営革新計画枠）（制度融資） 県実施	融資対象者 事業拡大等を行う者で、県が認定した者 融資枠 700,000千円 融資限度額 設備・運転 50,000千円 融資利率 0％ 融資期間 設備 15年（うち1年据置） 運転 10年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県（重点支援地方交付金） ¹⁰ / ₁₀	45,075 (50,411)	経営支援課
チャレンジ資金（小規模企業者枠）（制度融資） 県実施	融資対象者 小規模企業者で、事業拡大等を行う者 融資枠 2,300,000千円 融資限度額 設備・運転 50,000千円 融資利率 金融機関所定金利又は1.8％ 融資期間 設備 15年（うち1年据置） 運転 10年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	89,008 (94,050)	経営支援課
チャレンジ資金（研究開発枠）（制度融資） 県実施	融資対象者 研究開発に取り組む者で、県が認定した者 融資枠 200,000千円 融資限度額 設備・運転 50,000千円 融資利率 0％ 融資期間 15年（うち5年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県（重点支援地方交付金） ¹⁰ / ₁₀	9,957 (10,745)	経営支援課

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
チャレンジ資金（インバウンド枠）（制度融資） 県実施	融資対象者 外国人観光客の消費やサービス需要等を取り込むための受入環境整備に取り組む者 融資枠 100,000千円 融資限度額 設備・運転 50,000千円 融資利率 金融機関所定金利 融資期間 設備 15年（うち1年据置） 運転 10年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,400 (1,162)	経営支援課

5 地域の未来を創るGX・イノベーションの推進

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
オープンイノベーション連携研究事業 県実施	大学等と連携した研究開発により、県内企業への技術移転を通じて、ものづくり産業を振興 環境技術、デジタル技術、メディカル技術、ローカルプロダクト分野の研究開発を推進 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	3,200 (2,900)	産業創造課
次世代高度技術活用事業 市町村実施	次世代高度技術の利活用を促進するための取組を実施 新たな先進技術の実装を目指す市町村に対し補助 負担区分 県（重点支援地方交付金） ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂	20,500 (16,500)	産業創造課
工業団地脱炭素化推進事業 県実施	企業と連携して工業団地の脱炭素化に向けた取組を推進 県内工業団地の脱炭素化に資する、再生可能エネルギー導入に向けた採算性について調査 負担区分 県（重点支援地方交付金） ¹⁰ / ₁₀	14,590 (20,000)	産業創造課
SDGs企業認証制度推進事業 県実施	県内事業者の社会貢献に資するSDGsの取組を促進し、企業価値の向上につなげるため、奈良県SDGs企業認証制度の運用、認証機運の醸成に向けた取組を実施 企業認証制度の運用 機運醸成イベントの開催 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	2,330 (2,262)	産業創造課
SDGs推進資金（スタンダード認証枠）（制度融資） 県実施	融資対象者 奈良県SDGs企業認証制度のスタンダード認証を受けた者 融資枠 500,000千円 融資限度額 設備・運転 80,000千円 融資利率 金融機関所定金利 融資期間 10年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	2,875 (2,875)	経営支援課

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
SDGs推進資金（アドバンス認証枠）（制度融資） 県実施	融資対象者 奈良県SDGs企業認証制度のアドバンス認証を受けた者 融資枠 500,000千円 融資限度額 設備・運転 100,000千円 融資利率 金融機関所定金利 融資期間 設備 15年（うち1年据置） 運転 10年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	2,875 (2,875)	経営支援課
チャレンジ資金（脱炭素枠）（制度融資） 県実施	融資対象者 再生可能エネルギー、地球温暖化対策等に資する設備の導入を図る者 融資枠 400,000千円 融資限度額 設備 280,000千円 融資利率 金融機関所定金利 融資期間 15年（うち1年据置） 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	8,267 (10,318)	経営支援課

6 外国人材の確保と受入環境の充実

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
外国人留学生等県内就労支援事業 [一部ふるさと] 県・民間実施	外国人留学生等の県内就労を支援 外国人留学生、県内事業者向けセミナー、合同企業説明会、キャリア教育、交流会等の実施 外国人材受入・多文化共生推進ネットワーク連絡会の開催 ベトナム国内の工学系大学生をインターンとして県内企業で受け入れることにより、高度外国人材の活躍環境を整備 受入企業の募集、企業とインターン生のマッチング等 受入企業に対するインターンの受入支援補助 宿泊施設借上費用 上限 56,000円／月 滞在費用 上限 2,500円／日 ⑨フェ大学とのインターンシップに向けた準備 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県（一部基金） ¹ / ₂ 、民間負担分を除き国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 、県 ¹⁰ / ₁₀	36,957 (34,075) 債務負担行為 [11,342]	人材・雇用政策課
外国人材定着支援事業 民間実施	県内事業者が外国人従業員の定着促進を目的に実施する日本語教育にかかる経費の一部に対し補助 補助上限 200千円／社 負担区分 国 ¹ / ₄ ・県 ¹ / ₄ ・実施主体 ¹ / ₂	2,000 (5,260)	人材・雇用政策課

7 企業と行政の関係構築・強化

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
新たな産業政策推進事業 県実施	企業の声を収集し、組織的に共有・対応するための顧客情報マネジメントシステムの運用 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	5,109 (5,005)	産業創造課

8 スタートアップへの支援

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
起業家創出プロジェクト事業 県・市町村・民間実施	地域再生計画に基づく事業分野への起業を促進 起業者の公募・審査及び採択後の伴走支援 起業に要する経費に対し支援金を支給 東京圏からの移住に要する経費に対し支援金を支給 起業に向けた行動プランの立案支援講座を開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 、 民間負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	28,050 (28,250)	経営支援課
シニア起業支援事業 県・民間実施	シニア世代のキャリアチェンジによる起業を促進 起業に要する経費に対し支援金を支給等 負担区分 民間負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	4,800 (5,589)	経営支援課
創業資金（制度融資） 県実施	融資対象者 創業しようとする者 融資枠 800,000千円 融資限度額 設備・運転 35,000千円 融資利率 1.6% 融資期間 7年（うち1年据置） 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	15,743 (15,591)	経営支援課
創業資金（ブラッシュアップ枠）（制度融資） 県実施	融資対象者 創業しようとする者で、県が認定した者 融資枠 200,000千円 融資限度額 設備・運転 15,000千円 融資利率 0% 融資期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県（重点支援地方交付金） $\frac{10}{10}$	1,806 (1,984)	経営支援課
創業資金（飲食店枠）（制度融資） 県実施	融資対象者 飲食店を創業しようとする者で、県が認定した者 融資枠 150,000千円 融資限度額 設備・運転 15,000千円 融資利率 0% 融資期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県（重点支援地方交付金） $\frac{10}{10}$	4,273 (4,839)	経営支援課
創業資金（南部・東部枠）（制度融資） 県実施	融資対象者 南部・東部地域で創業しようとする者で、県が認定した者 融資枠 200,000千円 融資限度額 設備・運転 15,000千円 融資利率 0% 融資期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県（重点支援地方交付金） $\frac{10}{10}$	5,595 (6,821)	経営支援課
創業資金（女性・若者・シニア・UIJターン枠）（制度融資） 県実施	融資対象者 創業しようとする女性、35歳未満の若者、55歳以上の者又はUIJターン該当者で、県が認定した者 融資枠 1,000,000千円 融資限度額 設備・運転 15,000千円 融資利率 0% 融資期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県（重点支援地方交付金） $\frac{10}{10}$	74,202 (79,541)	経営支援課

9 制度融資

制 度 名	融 資 枠	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
組織強化資金	千円 1,000,000 (⑦1,000,000)	融資対象者 (株) 商工組合中央金庫の融資対象となる団体及び組合員 融資限度額 設備 組合 100,000千円 個人 80,000千円 運転 組合 100,000千円 個人 70,000千円 融資利率 1.975% 融資期間 設備 10年(うち1年据置) 運転 7年(うち1年据置)	50 (50)	経営支援課
経営強化資金	3,300,000 (⑦9,500,000)	融資対象者 事業資金を必要とする者 融資限度額 設備・運転 50,000千円 融資利率 金融機関所定金利又は1.975% 融資期間 10年(うち1年据置)	14,290 (8,421)	経営支援課
⑩協調支援型 資金	3,000,000 (⑦ー)	融資対象者 金融機関のプロパー融資を組み合わせること等により事業資金を調達する者 融資限度額 設備・運転 280,000千円 融資利率 1.975% 融資期間 設備 10年(うち3年据置) 運転 10年(うち1年据置)	375 (ー)	経営支援課
⑩経営安定化 支援資金	2,000,000 (⑦ー)	融資対象者 認定経営革新等支援機関との連携により、経営状況等の報告を行うことを誓約した者 融資限度額 設備・運転 280,000千円 融資利率 1.975% 融資期間 設備 10年(うち3年据置) 運転 10年(うち1年据置)	250 (ー)	経営支援課
小規模企業者 資金	1,400,000 (⑦1,000,000)	融資対象者 小規模企業者で事業資金を必要とする者 融資限度額 設備・運転 20,000千円 融資利率 金融機関所定金利又は1.6% 融資期間 10年(うち1年据置)	11,163 (11,166)	経営支援課
小規模企業者 資金(事業承 継枠) (再掲)	200,000 (⑦200,000)	融資対象者 小規模企業者で、取扱金融機関等の支援を受けて事業承継計画を策定した者 融資限度額 設備・運転 20,000千円 融資利率 金融機関所定金利又は1.6% 融資期間 10年(うち1年据置)	525 (463)	経営支援課
地域産業振興 資金	5,000,000 (⑦5,000,000)	融資対象者 地域産業事業者で事業資金を必要とする者 融資限度額 設備・運転 50,000千円 融資利率 金融機関所定金利又は1.6% 融資期間 10年(うち1年据置)	9,254 (7,147)	経営支援課

制 度 名	融 資 枠	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
S D G s 推 進 資金	千円 2,500,000 (⑦1,700,000)	融資対象者 S D G s の達成、特に働きやすい職場 づくりや従業員の処遇改善に取り組む 者 融資限度額 設備・運転 80,000千円 融資利率 金融機関所定金利 融資期間 7 年（うち 1 年据置） 保証料を県が全額負担	48,108 (40,415)	経営支援課
S D G s 推 進 資金（スタン ダード認証枠） （再掲）	500,000 (⑦500,000)	融資対象者 奈良県 S D G s 企業認証制度のスタン ダード認証を受けた者 融資限度額 設備・運転 80,000千円 融資利率 金融機関所定金利 融資期間 10年（うち 1 年据置） 保証料を県が全額負担	2,875 (2,875)	経営支援課
S D G s 推 進 資金（アドバ ンス認証枠） （再掲）	500,000 (⑦500,000)	融資対象者 奈良県 S D G s 企業認証制度のアドバ ンス認証を受けた者 融資限度額 設備・運転 100,000千円 融資利率 金融機関所定金利 融資期間 設備 15年（うち 1 年据置） 運転 10年（うち 1 年据置） 保証料を県が全額負担	2,875 (2,875)	経営支援課
事業承継資金 （再掲）	230,000 (⑦400,000)	融資対象者 知事の認定を受けた者又は奈良県事業 承継・引継ぎ支援センター等の支援を 受けて事業承継計画を策定した者 融資限度額 設備・運転 100,000千円 融資利率 金融機関所定金利又は1.6% 融資期間 10年（うち 1 年据置） 保証料を県が全額負担	4,316 (4,657)	経営支援課
⑩事業承継資 金（県事業連 携枠） （再掲）	170,000 (⑦－)	融資対象者 事業承継加速化事業において、後継者 育成の取組に参画した者等 融資限度額 設備・運転 100,000千円 融資利率 金融機関所定金利又は1.6% 融資期間 10年（うち 1 年据置） 保証料を県と信用保証協会が全額負担	990 (－)	経営支援課
再生支援資金	800,000 (⑦800,000)	融資対象者 経営改善計画等に基づき再生事業を実 施する者 融資限度額 設備・運転 50,000千円 融資利率 1.9% 融資期間 15年（うち 1 年据置）	955 (1,035)	経営支援課

制 度 名	融 資 枠	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
経済緊急資金 (経営環境変化・災害枠)	千円 3,000,000 (⑦10,000,000)	融資対象者 省エネルギー設備を設置する者、災害被害を受けた者、関連企業の再生手続開始等でその売掛債権を有する者、売上高等の減少により業績の悪化している者等 融資限度額 設備・運転 50,000千円 融資利率 金融機関所定金利又は5年以内1.8%、5年超1.9% 融資期間 7年(うち1年据置)	151,006 (296,449)	経営支援課
経済緊急資金 (セーフティネット枠)	1,000,000 (⑦9,000,000)	融資対象者 中小企業信用保険法の特定中小企業者として市町村長の認定を受けた者 融資限度額 運転 50,000千円 融資利率 金融機関所定金利又は5年以内1.8%、5年超1.9% 融資期間 7年(うち1年据置)	239,818 (461,069)	経営支援課
経済緊急資金 (危機関連枠)	1,000,000 (⑦1,000,000)	融資対象者 中小企業信用保険法の特例中小企業者として市町村長の認定を受けた者 融資限度額 運転 50,000千円 融資利率 金融機関所定金利又は1.7% 融資期間 10年(うち2年据置)	104,578 (4,518,025)	経営支援課
経済緊急資金 (伴走支援枠) (過年度分)	—		112,995 (126,181)	経営支援課
新型コロナウイルス感染症 対応資金 (過年度分)	—		321,293 (2,015,828)	経営支援課
チャレンジ資金 (再掲)	2,000,000 (⑦2,000,000)	融資対象者 事業拡大等を行う者 地域経済牽引事業計画に基づき設備投資等の事業を実施する者 融資限度額 設備・運転 280,000千円 融資利率 金融機関所定金利 融資期間 設備 15年(うち1年据置) 運転 7年又は10年(うち1年据置)	44,161 (38,999)	経営支援課
⑩チャレンジ 資金(県事業 連携枠) (再掲)	4,000,000 (⑦—)	融資対象者 中小企業賃上げ環境整備支援事業の採択を受けた者 融資限度額 設備・運転 50,000千円 融資利率 金融機関所定金利 融資期間 設備 15年(うち1年据置) 運転 10年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	366,077 (—)	経営支援課

制 度 名	融 資 枠	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
チャレンジ資金（経営革新計画枠） （再掲）	千円 700,000 （⑦700,000）	融資対象者 事業拡大等を行う者で、県が認定した者 融資限度額 設備・運転 50,000千円 融資利率 0 % 融資期間 設備 15年（うち1年据置） 運転 10年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担	45,075 (50,411)	経営支援課
チャレンジ資金（小規模企業者枠） （再掲）	2,300,000 （⑦2,300,000）	融資対象者 小規模企業者で、事業拡大等を行う者 融資限度額 設備・運転 50,000千円 融資利率 金融機関所定金利又は1.8% 融資期間 設備 15年（うち1年据置） 運転 10年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担	89,008 (94,050)	経営支援課
チャレンジ資金（研究開発枠）（再掲）	200,000 （⑦200,000）	融資対象者 研究開発に取り組む者で、県が認定した者 融資限度額 設備・運転 50,000千円 融資利率 0 % 融資期間 15年（うち5年据置） 保証料を県が全額負担	9,957 (10,745)	経営支援課
チャレンジ資金（インバウンド枠） （再掲）	100,000 （⑦100,000）	融資対象者 外国人観光客の消費やサービス需要等を取り込むための受入環境整備に取り組む者 融資限度額 設備・運転 50,000千円 融資利率 金融機関所定金利 融資期間 設備 15年（うち1年据置） 運転 10年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担	1,400 (1,162)	経営支援課
チャレンジ資金（脱炭素枠） （再掲）	400,000 （⑦400,000）	融資対象者 再生可能エネルギー、地球温暖化対策等に資する設備の導入を図る者 融資限度額 設備 280,000千円 融資利率 金融機関所定金利 融資期間 設備 15年（うち1年据置）	8,267 (10,318)	経営支援課
チャレンジ資金（宿泊施設整備枠）	1,200,000 （⑦1,200,000）	融資対象者 既存事業者で新たに宿泊施設を開業しようとする者、宿泊施設の増改築及び設備の設置を行おうとする者 融資限度額 設備・運転 280,000千円 融資利率 1.9% 融資期間 設備 20年（うち1年据置） 運転 10年（うち1年据置）	10,246 (10,835)	経営支援課

制 度 名	融 資 枠	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
創業資金 (再掲)	千円 800,000 (⑦800,000)	融資対象者 創業しようとする者 融資限度額 設備・運転 35,000千円 融資利率 1.6% 融資期間 7年(うち1年据置)	15,743 (15,591)	経営支援課
創業資金(ブ ラッシュアッ プ枠)(再掲)	200,000 (⑦200,000)	融資対象者 創業しようとする者で、県が認定した 者 融資限度額 設備・運転 15,000千円 融資利率 0% 融資期間 7年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	1,806 (1,984)	経営支援課
創業資金(飲 食店枠) (再掲)	150,000 (⑦150,000)	融資対象者 飲食店を創業しようとする者で、県が 認定した者 融資限度額 設備・運転 15,000千円 融資利率 0% 融資期間 7年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	4,273 (4,839)	経営支援課
創業資金(宿 泊施設枠)	150,000 (⑦150,000)	融資対象者 宿泊施設を創業しようとする者で、県 が認定した者 融資限度額 設備・運転 15,000千円 融資利率 0% 融資期間 7年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	1,047 (987)	経営支援課
創業資金(南 部・東部枠) (再掲)	200,000 (⑦200,000)	融資対象者 南部・東部地域で創業しようとする者 で、県が認定した者 融資限度額 設備・運転 15,000千円 融資利率 0% 融資期間 7年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	5,595 (6,821)	経営支援課
創業資金(女 性・若者・シ ニア・U I J ターン枠) (再掲)	1,000,000 (⑦1,000,000)	融資対象者 創業しようとする女性、35歳未満の若 者、55歳以上の者又はU I J ターン該 当者で、県が認定した者 融資限度額 設備・運転 15,000千円 融資利率 0% 融資期間 7年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	74,202 (79,541)	経営支援課
円滑化対応枠	—	金融円滑化法終了後対策として信用保証協会に対し 融資条件変更期間中の保証料補給を実施	5,226 (5,604)	経営支援課
計	39,000,000 (⑦50,000,000)	県実施 負担区分 県(一部重点支援地方交付金) 1%	1,707,799 (7,828,543)	

10 競輪事業の運営

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
県営競輪場の運営 (特別会計) [一部競輪施設整備] 県実施	収入 38,239,000千円・・・a 車券発売金 37,354,417千円 ほか 支出 36,380,760千円・・・b 競輪開催費 施設再整備事業 ほか 差引 1,858,240千円 (a－b) 一般会計繰出金 579,000千円 基金積立金 1,279,240千円 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$	38,239,000 (35,786,000) 債務負担行為 [19,248,626]	経営支援課

2 観光の振興

1 持続可能な観光の推進

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
観光戦略推進事業 県実施	民間の知見やアイデアを取り入れながら、県の観光振興を戦略的に推進 観光戦略本部会議及び部会の開催 ⑨観光振興にかかるデータ分析の実施 民間企業等と締結した連携協定に基づき、観光振興に資する取組を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	25,145 (28,009)	観光経済課
観光人材育成海外留学研修事業 [国際交流] 県実施	県職員の観光人材を育成するため、海外の大学院への派遣研修を実施 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$	23,207 (17,489)	観光経済課
⑨奈良県観光みらい共創事業 県実施	奈良県観光の未来創出に資する事業を展開することを目指し、民間企業や観光客からの効果的な資金調達の仕組みを構築 ガバメントクラウドファンディング等の企画・実施 販売型寄附等新たな手法の検討・試行 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	20,000 (－)	観光経済課
世界観光機関アジア太平洋地域事務所支援事業 民間実施	世界観光機関(UN Tourism)アジア太平洋地域事務所の運営経費の一部を支援 負担区分 県 $\frac{2}{3}$ ・奈良市 $\frac{1}{3}$ 、県 $\frac{10}{10}$	10,026 (10,601)	観光経済課
奈良県観光地域づくり推進補助金 市町村・民間実施	観光地域づくりを推進するため、地域の観光課題の解決に資する受入環境の整備、魅力の磨き上げ、プロモーション等の取組に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	30,000 (30,000)	地域観光課

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
観光地域づくり推進事業 県実施	県内における実践的かつ効果的な観光地域づくりを推進 県内重点エリアを対象とした観光地域づくりを実施 地域資源を活用した観光振興と観光地のゼロカーボン化を推進するため、地域で行う持続可能な観光地域づくりに関する取組を促進 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	55,000 (79,000)	地域観光課
奈良公園観光地域活性化事業 〔奈良公園観光〕 県実施	奈良公園観光地域活性化基金に積立てを行った全国からの寄附金を財源として、伝統行事、歴史的建造物等の修復・再建その他奈良公園の観光資源としての価値を高める事業を支援 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$	29,735 (18,810)	奈良公園室
持続可能な奈良公園づくり推進事業 県・民間実施	奈良公園を未来へ引き継いでいくための受入環境の整備及び関係者が協働して取組を進める仕組みの構築 ㊦登大路地下歩道の美装化に向けた詳細設計 奈良のシカとの接し方などのマナー啓発 ポイ捨て対策としてのごみ箱の設置 ㊦関係者が協働して取り組むための協議会の設立・運営 負担区分 奈良市及び民間負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	60,900 (20,771)	奈良公園室
奈良公園施設魅力向上事業 県実施	ぬくもりあふれる公園プロジェクト こども・子育て世代をはじめとした全ての世代にやさしい公園機能の拡充 授乳室基本実施設計、山間トイレ再整備基本実施設計 奈良公園が抱える課題を解決し、「世界に誇れる公園」にしていくための奈良公園及びその周辺の整備 鹿苑の改修 猿沢池周辺の環境整備 公園施設等の維持修繕 情報発信設備の整備、保守運用 奈良公園周辺交通対策のための整備 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	417,850 (408,600) 債務負担行為 [91,650]	奈良公園室
奈良公園バスターミナル管理運営事業 (一部特別会計) 県実施	奈良公園バスターミナルの管理運営 イベント実行委員会への負担金 ほか 負担区分 民間負担分を除き県 $\frac{10}{10}$	440,441 (477,387)	奈良公園室
奈良公園施設維持更新事業 県実施	奈良公園の景観を継承し、来訪者が快適に過ごせる環境を整備、保全するための公園内施設の維持修繕及び更新 公園照明設備の更新 公園施設等の維持更新 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	223,600 (184,045) 債務負担行為 [110,850]	奈良公園室
奈良公園古都保存事業 県実施	奈良公園の植栽整備及び春日山原始林の保全等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	99,047 (132,324) 債務負担行為 [21,000]	奈良公園室

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
奈良の鹿保護育成事業 県・民間実施	奈良の観光シンボルであり、国の天然記念物でもある「奈良のシカ」の保護育成、啓発イベントの実施 奈良の鹿保護育成事業実行委員会負担金 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 奈良のシカ保護管理計画に基づく保護管理 負担区分 国 $\frac{3}{3}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・奈良市及び民間 $\frac{1}{6}$ 奈良市ニホンジカ第二種特定鳥獣管理計画に基づく捕獲 負担区分 国 $\frac{3}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ 奈良市ニホンジカ第二種特定鳥獣管理計画に基づく調査 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ ・国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・奈良市 $\frac{1}{6}$ 奈良のシカにかかる損害賠償責任保険への加入 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・奈良市及び民間 $\frac{1}{2}$	96,076 (92,406)	奈良公園室
奈良公園周遊環境向上事業 県実施	観光地としての利便性向上のため、奈良公園及び周辺を快適に巡ることができる交通環境を整備 「奈良公園ぐるっとバス」の運行 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	58,000 (58,000)	奈良公園室

2 広域周遊観光の促進

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
観光案内機能強化事業 民間実施	外国人観光客の利便性向上のため、奈良県観光インフォメーションセンター及び近鉄奈良駅総合観光案内所の機能を強化 負担区分 民間負担分を除き県 $\frac{10}{10}$	9,148 (18,293)	観光経済課
⑩通訳ガイド人材バンク設置補助金 民間実施	観光客のニーズに合ったガイド人材を活用するため、奈良県ビジターズビューロー内に新たに設置する「通訳ガイド人材バンク」の運用等にかかる経費に対し補助 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	2,579 (－)	観光経済課
「吉野・高野・熊野の国」三県共同事業 民間実施	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」を活用し、三重県・和歌山県とともに誘客のための共同事業を実施 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・三重県 $\frac{1}{3}$ ・和歌山県 $\frac{1}{3}$	1,332 (1,332)	観光経済課
奈良県ビジターズビューロー活動支援事業 民間実施	観光客誘致活動・プロモーション活動等 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	110,246 (92,582)	観光経済課
奈良県大河ドラマ「豊臣兄弟！」観光推進協議会事業 民間実施	NHK大河ドラマを契機として、観光振興による地域の活性化を推進するため、「奈良県大河ドラマ「豊臣兄弟！」観光推進協議会」の運営経費の一部を負担 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村及び民間 $\frac{1}{2}$	20,000 (－)	観光経済課
2026年NHK大河ドラマを活用した誘客促進事業 県実施	NHK大河ドラマを契機として、本県への観光誘客と県内周遊を促進するため、関連市町村を含む本県全体の観光PRや観光関連事業者と連携した周遊企画等を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	70,500 (50,000)	地域観光課

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
㊦「飛鳥・藤原の宮都」を核とした広域周遊促進事業 県実施	世界遺産登録を目指している「飛鳥・藤原の宮都」を核として 県内3つの世界遺産エリア及びその周辺への広域周遊を促進 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	36,000 (－)	地域観光課
奈良県観光キャンペーン事業 県実施	首都圏をはじめ全国からの誘客を図るため、本県が有する豊富な歴史文化資源や食の魅力等を活用した周遊促進プロモーションを展開 交通事業者とタイアップした誘客強化 世界遺産登録が期待される「飛鳥・藤原の宮都」をはじめとする県内観光資源の強みを活かした誘客促進 地域の食の魅力为核心とした誘客促進プロモーション 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{10}$	152,576 (155,567)	地域観光課
インバウンド誘客推進事業 県実施	本県へのインバウンド観光客を増加させ、地域経済の活性化を図るため、SNS等を活用した情報発信や他自治体等と連携したプロモーションを実施 海外におけるメディア・旅行会社等への現地セールス SNS等を活用した海外プロモーション 関西広域連合及び構成府県市と連携した広域プロモーション 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{10}$	42,138 (55,028)	地域観光課

3 宿泊観光と消費の拡大

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
旧奈良県外国人観光客交流館活用事業者選定事業 県実施	奈良県外国人観光客交流館あり方検討委員会の答申を踏まえ、旧奈良県外国人観光客交流館を活用する事業者の公募等を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	13,526 (10,272)	観光経済課
フィルムコミッション事業 県実施	県内消費額の増加を図るため、県内への映画等のロケーション撮影の誘致及び関係者間の調整等を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	6,969 (7,200)	地域観光課
「奈良まほろば館」運営事業 県実施	首都圏での本県の認知度とブランド力の向上を図るため、観光・食・産業等の多様な魅力を発信 新たな客層の開拓・奈良ファンづくりを目的とする企画等の開催 県内企業の首都圏での販路拡大支援 アンテナショップ売上向上に向けた取組 まほろば館の機能見直しによる2階原状回復工事 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	344,560 (179,331)	地域観光課

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
MICE誘致推進事業 県実施	多くの集客、観光消費が見込まれるMICEの主催者等に対し誘致活動を実施 国際MICEエキスポ等国内外の商談会へ出展 国際会議・学会等の誘致活動 MICE誘致推進体制の構築に向けた県内関係機関等との連携 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	6,416 (9,436)	地域観光課
コンベンション開催誘致支援事業 民間実施	コンベンション誘致活動を実施するとともに、コンベンション等の開催経費等に対し補助 補助上限 大規模コンベンション 国際会議 1,500千円 国内会議 750千円 国内コンベンション（中・小規模） 100千円 アフターコンベンション 100千円 ICCA（国際会議協会）基準を満たす国際会議 1,500千円 負担区分 実施主体負担分を除き県 ¹⁰ / ₁₀	21,488 (20,338)	地域観光課
奈良県コンベンションセンター管理・運営事業 県実施	PFI手法による奈良県コンベンションセンターの運営 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	245,923 (233,699)	地域観光課
宿泊施設立地促進事業 民間実施	上質なホテルの誘致・定着を図り、滞在型観光をより一層推進するため、宿泊施設の新たな立地及び既存宿泊施設の改築等に対し補助 補助要件、補助上限額等を一部見直し 新規開業における客室数や投資額の要件を緩和 既存宿泊施設の増改築について、客室数の増加又は高付加価値化を図るものに限定するとともに、客室数要件を撤廃し、投資額要件を緩和 補助対象 宿泊施設の所有者等 補助要件 宿泊施設の新築による新規開業、既存建物を活用した新規開業、既存宿泊施設の増改築 補助額 固定資産投資額の10% 補助上限 1億円 (客室数100室以上、かつ、平均客室面積20㎡以上の場合は、2億円（奈良市以外に立地する宿泊施設に限る）) (客室数4室までの古民家活用による新規開業は、1千万円) 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	95,000 (184,000) 債務負担行為 [500,000]	地域観光課

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
宿泊施設誘致・定着 支援事業 県実施	<p>宿泊施設の県内誘致を推進するため、効果的な誘致活動を展開 事業者を対象とした商談会の実施 データを活用した誘致営業ツールの作成 宿泊施設誘致コーディネーターの設置 既存宿泊施設の魅力向上に取り組む宿泊施設事業者を支援 ⑨県内宿泊施設事業者と県産品事業者のビジネスマッチング</p> <p>負担区分 国$\frac{1}{2}$・県$\frac{1}{2}$、県$\frac{10}{10}$</p>	<p>27,699 (28,812)</p>	地域観光課
奈良の宿泊施設育成 支援資金利子補給事 業 県実施	<p>奈良の宿泊施設育成支援資金を利用した中小宿泊施設事業者に 対し利子補給補助 負担区分 県$\frac{10}{10}$</p>	<p>6,625 (5,506) 債務負担行為 [9,850]</p>	地域観光課
宿泊施設整備資金（総 合特区支援）利子補 給事業 県実施	<p>奈良公園観光地域活性化総合特区内において、国の「総合特区 支援利子補給金制度」を活用して、国の推薦を受け金融機関か ら融資を受けた宿泊施設事業者に対し、国補助に上乗せして利 子補給補助 補助対象 令和6年度までに国の推薦を受けた事業者 負担区分 県$\frac{10}{10}$</p>	<p>115,765 (78,040)</p>	地域観光課
チャレンジ資金（宿 泊施設整備枠）（制 度融資）（再掲） 県実施	<p>融資対象者 既存事業者で新たに宿泊施設を開業しようとする 者、宿泊施設の増改築及び設備の設置を行おうと する者 融資枠 1,200,000千円 融資限度額 設備・運転 280,000千円 融資利率 1.9% 融資期間 設備 20年（うち1年据置） 運転 10年（うち1年据置） 負担区分 県$\frac{10}{10}$</p>	<p>10,246 (10,835)</p>	経営支援課
創業資金（宿泊施設 枠）（制度融資） （再掲） 県実施	<p>融資対象者 宿泊施設を創業しようとする者で、県が認定した 者 融資枠 150,000千円 融資限度額 設備・運転 15,000千円 融資利率 0% 融資期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県（重点支援地方交付金）$\frac{10}{10}$</p>	<p>1,047 (987)</p>	経営支援課
世界遺産登録を見据 えた宿泊誘客強化事 業 県実施	<p>「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録を見据え、本県への宿泊 を促進するため、海外の宿泊予約サイトを活用したプロモーシ ョンを実施 負担区分 県$\frac{10}{10}$</p>	<p>35,000 (50,000)</p>	地域観光課

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
奈良公園誘客促進事業 県・民間実施	奈良公園の誘客促進を図るため、ナイトタイムエコノミーの推進や伝統行事・イベントの支援を実施 奈良公園周辺での夜間コンテンツ造成及びナイトタイムにおける誘客効果実証実験 「若草山焼き行事」や「なら燈花会」等の支援 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、奈良市及び民間負担分を除き県 $\frac{10}{10}$ 、 県 $\frac{10}{10}$	43,500 (40,700)	奈良公園室

4 観光DXの推進

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
奈良県観光DX推進事業 県実施	旅行者の消費拡大、来訪促進、観光産業の収益・生産性向上を図るために観光分野のDXを推進 奈良県観光リコメンドサービス「ならいこ」の運用及び利用促進 観光データ見える化ツール「みるなら」の運用及び利用促進 ⑧生成AI機能や人流データの取得・分析機能を「みるなら」に実装 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	52,000 (40,000)	観光経済課

3 こども・子育て支援の充実、女性活躍の推進

1 こども、子育てにやさしいインクルーシブなまちづくり

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
ぬくもりあふれる公園プロジェクト推進事業 (再掲) 県実施	令和6年度から令和10年度の5カ年でこども・子育て世代をはじめとした全ての世代にやさしい公園機能を拡充するため、県営都市公園の施設・設備の整備を実施 奈良公園 授乳室基本実施設計、山間トイレ再整備基本実施設計 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	26,250 (31,500)	奈良公園室